

国際共同研究事業 令和3(2021)年度実施報告書

令和 4 年 4 月 11 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]

鹿児島大学・法文学部

[職・氏名]

教授・尾崎孝宏

[課題番号]

JPJSJRP 20211705

1. プログラム名 英国との国際共同研究プログラム(JRP-LEAD with UKRI)

2. 研究課題名

(和文) ポストコロナの内陸アジア牧畜民社会に関する比較研究:モンゴルおよびキルギスの事例

(英文) Comparative research on pastoral societies in post-Covid19 Inner Asian countries: case study of Mongolia and Kyrgyzstan

3. 共同研究実施期間

令和 3 年 12 月 1 日 ～ 令和 6 年 11 月 30 日 (3 年 0 ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

University of Oxford, Departmental Lecturer, Ariell Ahearn

5. 当該年度実施状況

- ・当該年度実施計画書の「当該年度実施計画の概要」の内容と対応させつつ、当該年度の実施状況を簡潔に記載してください。再委託又は共同実施を行った場合は、それぞれの実施状況がわかるように記載してください。
- ・当該年度又は前年度(複数年契約を締結し繰越を行った場合)の各費目における増減が研究経費総額の 50% (この額が 300 万円を超えない場合は 300 万円)に相当する額を超えた場合は、その理由と費目の内訳を変更しても計画の遂行に支障がないと考えた理由を記載してください。

本国際協働プログラムは 2021 年 12 月より開始した。本年度は 2022 年度からの本格稼働のための準備期間として位置付けてあり、1)国際協働メンバー間の相互理解の促進、2)各メンバーの具体的かつ詳細な研究実施計画の策定、および 3)必要な資料類の完備と共有体制の構築、情報発信の準備を行った。また若手研究者育成を目的として、4)若手研究者の雇用準備を実施した。

- 1) 国際協働メンバー間の相互理解の促進: 両国 PI 間でのリモート会議を月 2 回のペースで、合計 8 回実施した。PI 間でのリモート会議には、必要に応じてオックスフォード大学の若手研究者、日本側の若手研究者、およびモンゴル及びキルギスの研究協力者が参加し、令和 4 年度に実施する現地調査等に関する意見交換を行った。また、2021 年 12 月上旬に日本側・英国側メンバーが全員参加する形態でリモート研究会を行い、本国際協働プログラムの実施趣旨を再確認したうえで、各メンバーの既存の研究紹介や本プログラムでの研究プランについて議論した。
- 2) 各メンバーの具体的かつ詳細な研究実施計画の策定: 上記リモート研究会を受け、日本側は 2022 年夏季に実施する複数チームでの現地協働調査実施計画の原案を策定した。策定に際しては、適宜日本側 PI のイニシアチブのもと、若手メンバーを中心としてリモート会議で議論を行った。英国側は 2022 年夏季にモンゴル国で行う予定のサマースクールの実施計画を、英国側PIのイニシアチブのもと、モンゴル国立大学に所属する研究協力者、および主要参加者となる日本側若手研究者などが議論に加わり、原案を策定した。原案策定後の 2022 年 3 月下旬に英国側メンバーが鹿児島を訪問し、日本側メンバーも全員参加して対面式の研究会を実施し、そこで具体的かつ詳細な研究実施計画とサマースクールの実施計画を確定する予定であったが、コロナウイルスの影響による日本の入国緩和時期の遅延により、研究会は 2022 年 4 月 13～14 日に東京で実施することとなった。
- 3) 必要な資料類の完備と共有体制の構築、情報発信: 英国側がオックスフォード大学の Nexus365 システム上にデータ共有用サーバとウェブサイト用サーバを確保した。前者に関してはすでにメンバーの既発表論文の共有を完了し、現在は英国側が電子データとして所有している資料類のアップロード作業中である。また不足資料の収集作業についても着手し、旧ソ連製地形図の収集と電子化作業を鹿児島大学において進行中である。またウェブサイトの構築は英語版のテストサイトが完成しており、現在ドメイン名をオックスフォード大学に申請中である。また日本語版ウェブサイトに関しては、2022 年 4 月の東京研究会において詳細を確定する予定である。
- 4) 若手研究者の雇用準備: 若手研究者育成を目的として 2022 年 4 月 1 日より、日本側若手メンバーの 1 名を特任研究員として雇用することが鹿児島大学法文学部に認可され、雇用準備のための研究室の確保及び整備作業を 2022 年 3 月に実施した。

7. 研究発表(当該年度において本共同研究の一環として本事業による支援を受けたことを明示して発表したものについて記載してください)

[雑誌論文] 計(0)件 うち査読付論文 計(0)件

通 番	共 著 の 有 無 ^{*1}	著者名、論文標題等 ^{*2}
1		
2		
3		

[学会発表] 計(0)件 うち招待講演 計(0)件

通 番	共 著 の 有 無 ^{*1}	発表者名、発表標題等 ^{*2}
1		
2		

[図 書] 計(0)件

通 番	共 著 の 有 無 ^{*1}	著者名、著書名等 ^{*2}
1		

*1 相手国側参加者との共著(共同発表)がある場合は○と記入。

*2 当該発表等を同定するに十分な情報を記載すること。例えば学術論文の場合は、著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年(西暦)、最初と最後の頁、掲載論文の DOI、学会発表の場合は発表者名、発表標題、学会等名、発表年(西暦)、発表地(国名、国外開催の場合のみ)、図書の場合は著者名、著書名、出版社名、発行年(西暦)、総ページ数、ISBN、など(順番は入れ替わってもよい)。相手国側参加者との共著となる場合は、著者名が複数であっても省略せず、その氏名を記入し下線を付すこと。

*3 足りない場合は適宜行を追加すること。

8. 本事業による産業財産権の出願・取得状況(当該年度に出願又は取得したもの)

[出 願] 計(0)件

通 番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、出願年、国内・外国の別
1	

[取 得] 計(0)件

通 番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、取得年、国内・外国の別
2	

* 必要に応じて、欄を追加してください。